

Gikai

Kamifurano

第125号

2025年2月10日

発行

かみふらの 議会だより

P.2~3 議会懇談会報告

P.4~5 町民アンケート結果報告

定数・報酬議論は最終局面へ

P.6~7 決算特別委員会

P.8 定例会・臨時会

副町長の2人体制が可能に!?^{など}

P.9 厚生文教常任委員会付託

**原案否決により在宅福祉
サービス料金は据え置きに**

P.10~11 総務産建常任委員会
道外視察研修報告

P.12~ 一般質問

**物価高騰対策として
プレミアム商品券を
発行しては!^{など}**



今号の表紙写真

1月7日の消防出初式

出動の無いことこそが

われら

消防団員の願い

テーマ①

議員定数と報酬について

テーマ②

これからのまちづくり

上富良野に来て 20 年が経ちますが、はっきり申し上げて変わり映えのしない町です。例えば友人知人が来ても連れて行くとところが上富良野にはありません。そろそろ道の駅とか町民も町外の人も楽しめる場所がある町になってほしいです。住み心地はとっても良好です。



時田 忠明さん

議会懇談会に参加して、議員定数については、人口も減少しており、現状の議員定数 14 人から大幅に減らし 9 人体制にしてはどうかと思います。それにより議員報酬は増加することとして、若い方たちが立候補する環境づくりに繋がるものだと思います。なお、今回夜間開催の議会懇談会に参加しましたが、残念なことに議員個々の思いを聞く場がありませんでした。一部の議員だけではなく、すべての議員が議員定数やまちづくりについてどう考えているのか聞いてみたかったです。



吉居 実さん

人口が減少している中、現在の議員定数は多いと考えます。議員活動が見えません。しかし活動によって町も活気づくならば議員増員もありだと思います。議員報酬は税収の増減、町政の評価とも言えます。その成果に準じ増減するのが良いと思います。



野原 秀信さん



河野 和子さん

初めて議会懇談会に参加させていただきました。議員定数に関しては、議員報酬を増やしても良いので、議員の数は減らしても良いのではと思います。京都からの移住者として、町に対してたくさんの課題を感じています。上富良野が活性化するためにも若い方が活躍してほしいです。そのためにも議員さんには大きく期待しています。

11月6日に議会懇談会を開催しました。時間帯を午前と夜の部に分け、午前は東中会館とJA上富良野事務所、夜は保健福祉総合センターかみんで開催し、2つのテーマについて40名の町民と懇談が行われました。

議会懇談会

“ 私たちも聞きたい伝えたい ” 私たちの町のこと



小野寺 光さん

ふるさと納税について、事業者が少ないと感じています。申し込みがあり年度中に送りたいですが、在庫がないときもあります。申し込みが多すぎて供給できないとなったとき、町は把握しているのでしょうか。中富良野町は役場から直接連絡がきて割り振りしていると聞きました。生産者が均等に潤うシステムになってほしいです。

チラシを見て興味を持ち、初めて議会懇談会に参加しました。会場は親しみやすい雰囲気の中、しかしながら諸先輩方からの重みのある言葉に色々気づきや学びをいただきました。また、子育て世代同士で共感できる発言もあり、私もその1人として少しお話をさせていただく時間がありました。これは個人的な意見ですが、「選挙に行こう!」という声と同じくらい、今回のような場に立ち会うことは興味を持つ気がします。貴重な時間をいただき感謝申し上げます。



大竹 弘祐さん

その他にもこんな意見がありました！

まちづくりについて

- ・給食の配送車が壊れたと聞いているが、定期的に更新する計画はないのか。
- ・離農した空き家の相談を役場で受けてくれないか。
- ・東中小の給食エレベーター、階段の壁が壊れている。金がないと言うのではなく、優先順位が低いと言ってほしい。
- ・街に活気がない。長く住み続けられるようなまちづくりが必要。
- ・子どもたちがいきいきしている姿がまちづくりに繋がるのではないか。
- ・泥流地帯映画化は進んでいるのか。道の駅は本当につくるのか。

議会懇談会に対して

- ・全議員の中で話しぶらい。
- ・小グループに分けるなど話しやすい工夫が必要。
- ・テーマをもっと具体的に。
- ・課題に対して各議員一人ひとりの意見を聞かせてほしい。
- ・双方のやり取りが十分にできてよかった。

ご参加いただいた皆様の貴重なご意見を今後の活動に活かしていきます!!

あなたの声を直接議会に届けませんか？

町内の方で5人以上のグループであれば、どなたでも議会懇談会の開催を申し込むことができます。議会に直接生の声を伝えることで、あなたの課題が町の課題として扱われるきっかけにもなります。

申し込み方法

申込書を議会事務局までご提出ください。

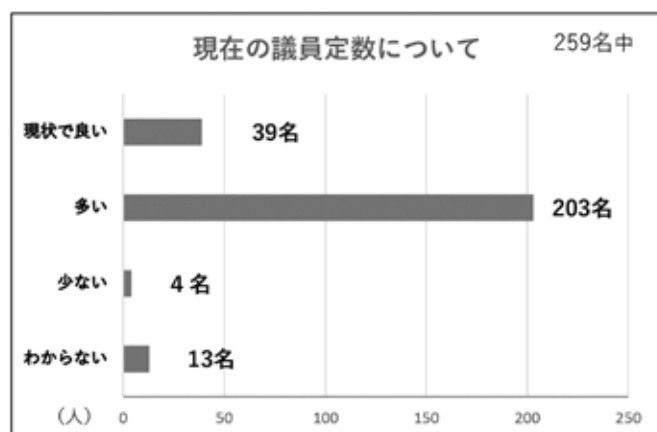
詳細はこちらから [📄](#)



上富良野町議会事務局 (☎ 45 - 6992 FAX 45 - 5362)

テーマ①

議員定数について



現在の議員定数は 14 名

道内同規模自治体 () 内は人口

長沼町	12 名 (9,937 人)
栗山町	11 名 (10,651 人)
斜里町	13 名 (10,513 人)
美瑛町	14 名 (9,283 人)

※令和6年 12 月末現在

昨年10月から11月にかけて、町民を対象としたアンケートを実施しました。「議員定数」「議員報酬」について、ご回答いただきました260名の皆様に心より御礼申し上げます。

選挙が良い意味で緊張感を伴うイベントになるよう、定数を繰り返し再設計することが未来に繋がる町づくりの原点だと思う。

50代女性 会社員

14人という数が活かされていない。多くても10人。将来を見据え思い切って8人でも良い。

20代男性 公務員

定数が少ないほど民意が反映されにくくなるのでは。

30代女性 会社員

何人減らすかではなく何人が適正かが大事である。我が愛郷上富良野の住民は元来優秀だ。10人もいれば十分に議論できるはず。

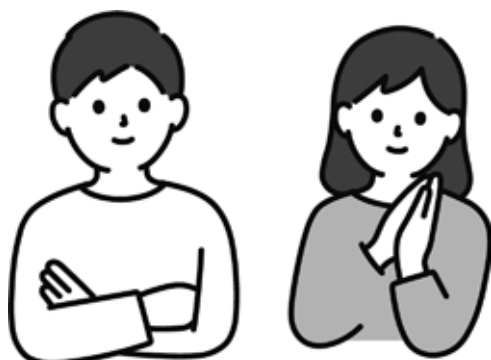
70代男性 会社員

富良野市が16人なので14人は多すぎる。

50代男性 公務員

実際の活動内容がよく分からないので、定数が適当なのか判断しかねる。議員個々の考えも知りたい。

40代女性 主婦

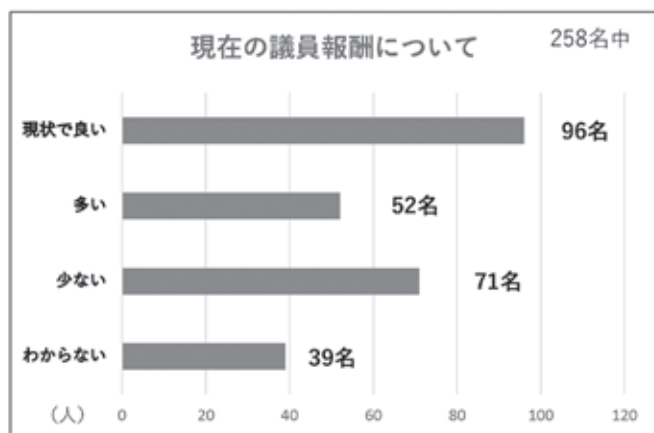


議員定数・議員報酬アンケート結果報告

わたしたち
町民の声が議会の道しるべ

テーマ②

議員報酬について



現在の議員報酬(期末手当含む年額)

議長	約 472 万円
副議長	約 359 万円
常任委員長	約 328 万円
その他議員	約 307 万円

※令和6年 10月1日現在



活動が見えるような議員にとっては少ないかもしれない。
30代女性 自営業

町村レベルで専門議員は不要。経済的基盤があることを前提とした額が望ましい。
50代女性 会社員

定数を減らし、その分報酬を増やすと良い。
50代男性 公務員

町民の年金平均額を考えると年収約300万円が少ないとは思えない。
70代女性 主婦

長いスパンで町のことを考えていくためには、若い世代が議員を志せる報酬が必要。
50代男性 農林業

民間で活躍している人が職を辞し、任期付きの立場となることを覚悟させるだけの報酬が必要。
40代男性 自営業

その他のご意見

本当に町の事を思っている議員がどれだけいるのか疑問だ。(70代女性)

町民を代表して建設的な意見を述べて欲しい。(40代男性)

地方自治法など法律を勉強して欲しい。(80代男性)

みなさん頑張ってください。(10代女性)

定数を減らし報酬を上げても、選挙なので少数精鋭になるとは限らない。(60代男性)

パソコンやタブレットを導入し、議会のデジタル化を進めて欲しい。(30代女性)

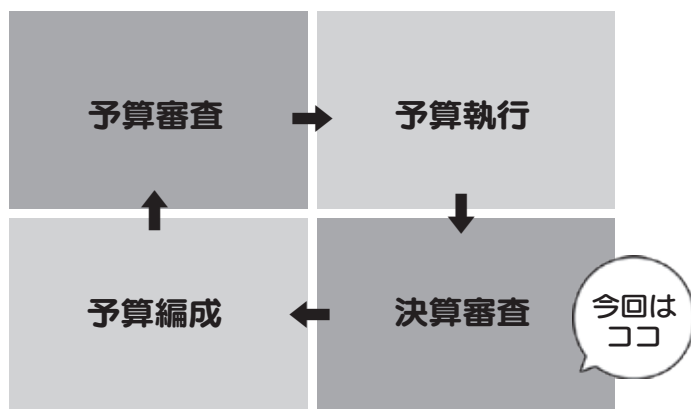
個々にどのような活動をしているのか、公の場で発表の場を設けては。(70代男性)

ご回答いただいたアンケートをもとに、議員定数と報酬についてさらに議論を深め、令和7年3月に開催される第1回定例会にて「議員定数・報酬調査特別委員会」から調査及び審議結果が報告されます。

アンケートの結果はこちらから



つめる大切なサイクル



予算は適正かつ妥当に使われている？
効果的に事業が行われている？



決算特別委員会とは、年間予算に基づいて執行した事業の結果について、議会による決算審査（事業の進め方、お金の使い方が適切であったのかチェック）を行うために設置されます。

令和5年度に町が使ったお金は総額約92億円！
町民の意見や町の現状をもとに厳しくチェック!!

全部で227個の質問の中から
注目の質疑応答

《定住・移住》

問 移住実績が、7件8人として成果報告書に記載されているが、どのような努力でこのようになったのか。

答 移住フェア等の参加、出展など町の取組の中から、こういった実績につながったものと理解している。

問 農業体験や職場体験などを通じて、定住・移住人口増大に向け対応してはどうか。

答 町の定住・移住対策については、計画に基づいて進めているが、現在の定住移住計画書が令和6年度で終了するため、これまでやってきた取組の課題を明らかにするとともに、当町の今の人口規模を踏まえた中で、新たな事業を組み立てるのかどうかということの検討をしていきたい。

《奨学金の返還支援補助》

問 定住・移住フェアにおいて、奨学金の返還支援制度について説明されたようだが、どのような制度内容か。

答 大学、大学院、短期大学、専修学校、大学校などを卒業された35歳未満の方で上富良野町に居住し、かつ上富良野町内の指定する業種の事業所に新卒で就職する方を対象者に決めている。

《地域活性化起業人》

問 地域活性化起業人の活用目的はどのようなものか。

答 主に町の観光振興で、特に東京都内の企業であったり、居住であったりという方の観点から上富良野のまだ隠れた認知されていない魅力の観光資源化を目的としている。

予算から決算 議会が見

1

決算特別委員会設置

分科会に分かれて書類審査 (9月24日)



2

質疑(9月25日)



3

意見・提言 (9月26日)



4

表決

賛成多数で認定されました。

《泥流地帯映画化》

問

泥流地帯の映画化を進めていると聞いているが、町民の認知度は、どのくらい広がっていると思うか。

答

泥流地帯の映画化については、どこまで進んでいるかということではなく、映画を作ろうとしていることは、相当な数の町民の方に認知していただいていると思っている。

問

映画化を進める会を、町民に身近なものにし、もっと機運を上げるべきだったのではないか。

答

そこを目指して頑張っている。皆さんと意識を共有して、次につなげていければと思っている。

問

先がなかなか見えてこないというのが実態の中、もうやめる時期ではないか。

答

今後もしっかりと取り組んでいくことが、我々がしていかなければならないことだと認識している。

《病院事業》

問

慢性的な医師不足解消に向けて取り組んでいるのか。

答

旭川医大の関連病院であることから医大内科医局の方に要請をしているところである。

問

新病院の開院に向けて、現実に医師・看護師・介護士の確保ができていない状況の中、このままでは経営自体も成り立たないのではないか。

答

課題を重く受け止め、検討しながら進めている。

提出された意見書

一般会計（歳出）

- 1 移住促進について、既存事業の効果を検証して成果を示し、移住者の増加に努められたい。
- 2 地域活性化起業人の事業成果について、明確に報告されたい。

病院事業会計

- 1 病院事業の経営安定化のため、引き続き医師及び医療スタッフの確保に努められたい。

定例会・臨時会の概要

第4回臨時会が11月28日、12月定例会が12月11日から12日までの2日間の会期で開かれました。補正予算、条例改正、財産の取得などについて審議され、厚生文教常任委員会に付託されていた条例改正案は賛成少数で否決（詳細は次頁）されましたが、他の案件は全て原案の通り可決されました。また、定例会では9名の議員が一般質問を行い、17項目にわたって議論が交わされました。



議会 Pickup

条例改正

より良い町づくりに

副町長を二人体制に!?

上富良野町副町長定数条例

複数の課にまたがる案件が多くなっていることや、町民ニーズの多様化、組織強化の観点から副町長を現在の1名から2名にすることが可能となりました。

人件費はどこから…?

1人ではだめなのか…?

上川管内での状況は…?

役場内部からの登用か
それとも外部から…?



定例会では複数の議員よりこんな質問が！

審議の結果、賛成8名、反対5名で

可決されました。

その他、上富良野町犯罪者支援条例、公共下水道に関する条例の一部を改正する条例が、それぞれ制定、改正されました。

補正 予算

ラベンダーハイツ特別会計に

3,991万3千円を一般財源から繰入

感染症の蔓延などにより入所者を安定的に確保できない状況が続き、サービス料金の収入が減少していることに加え、燃料の高騰、職員給与費の改定がラベンダーハイツの経営を圧迫しているため、今回の補正となりました。

その他上富良野小中学校のバスケットゴール改修費や、社会教育総合センター修繕費などが補正されました。

寒い冬を乗り切るために

高齢者等の冬の生活支援 436万8千円

特に冬の生活に必要な灯油代の高騰は家計に与える影響が大きいため、対象となる世帯に10,000円を支給します。

給食センター搬送車購入 810万円



給食搬送は2台の車両で行っていましたが、同時期に双方の部品が破損し、数日間給食を提供できない事態となりました。1台については交換部品の入手が難しいことから、中古ではありますが新たに搬送車を購入します。

ひとくち
メモ

車両購入後、給食搬送車
両用の架装工事を行い、
2月頃より稼働予定。

臨時会

討論・表決の結果、賛成3名、反対10名で 原案否決となり、利用料金は据え置きに！

反 対

米澤義英 議員

この事業の利用者は、生活基盤の弱い人たちにも多く利用され喜ばれている事業である。今後、行政が利用者の負担軽減に努めサービスの継続をすべき。物価高騰で町民の生活は大変な状況下のもと、この時期に利用料の引き上げは、利用者にとって大変な負担になりやめるべきである。本来、利用料の見直しをするのであればサービス内

容の充実が必要だがみられない。また、今までにも利用料の見直しをする機会があったにも関わらず、なぜ今なのかわからない。何よりも委託料などの必要経費は、町の基金の取り崩しなどをすれば賄える。以上の理由から上富良野町在宅福祉事業に関する条例の一部を改正する条例に反対する。

林 敬永 議員

在宅福祉事業は、長く在宅で暮らす高齢者世帯に対する生活支援への大きな助けとなっており、サービスの利用者の殆どが年金収入で、物価高騰により節約をしながら家計を支えており、まず先の利用者負担増は、理解できない。また、サービス利用者は、利用しなければ日常生活に支障があり、サービスを受けることを止められない、まさに

弱者いじめである。最後に、値上げ改正が認められない場合の在宅福祉事業の影響を尋ねたところ、現行の在宅福祉サービス事業が滞ることはなく、また新規の事務事業などについても影響は出にくいとのことであった。こうしたことから値上げの必要性、緊急性が認められないものであることから反対する。

賛 成

金子益三 議員

今回の料金改定は物価高騰や人件費の増高が要因であるが、事業の継続が真の目的であり町の財政負担と利用者の負担で事業が継続され、現在の利用者も将来の利用者も安定して在宅福祉事業が運営出来るためである。改定予定の料金は、配食は近隣自治体と大きな乖離はなく、利用者へ寄り添った事業も継続され、移送は燃油高騰や運転手不

足などでも運営される金額であり、除雪は民間業者と比較しても安価な価格である。今回料金改定がなかった場合に、次回大きな値上げ幅となると利用者にも多大な負担が懸念される。限られた財政で、様々な世代への福祉対策事業や、新たな保健福祉施策への影響も鑑み、現在の課題を将来世代へ先送りしないためにも、やむなく賛成する。

井村悦文 議員

物価高騰や人件費の増加により、高齢者の生活が一層厳しくなる現状は深く理解している。19年間、値上げをせず利用者負担を軽減してきたが、物価上昇に伴い必要経費が増加し、町の財源も厳しい状況である。厚生文教常任委員会で慎重に審議され利用料値上げを2年半後の「上富良野町第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定

時に社会情勢など鑑み見直すべきであったが、物価が元に戻る可能性は低く、このタイミングで利用料改正を見送ると、在宅福祉サービスの質が低下し、さらなる財政負担が生じる恐れがある。現行のサービスを維持し、持続可能な行政運営を進めるためにも、安心して暮らせる町づくりを目指し原案に賛成する。

意見が分かれ討論に！

令和6年9月第3回定例町議会に上程された「上富良野町在宅福祉事業条例の一部を改正する条例」は、平成12年4月から施行されている在宅福祉事業の配食サービス及び除雪サービス、移送サービスの利用料金を、物価や人件費の高騰を理由に値上げするという内容でした。議会としては、より慎重に審議する必要があると判断し、厚生文教常任委員会に付託していました。

自衛隊との共存共栄の まちづくりを進めるためには

宮崎県都城市 大分県由布市

市民と自衛隊との関係が国内でも屈指の良好な関係が築かれている自治体として広く知られている都城市は所属

郷土部隊の都城



湯布院駐屯地内で説明を受ける様子

先進地から学び、よりよい上富良野へ

総務産建常任委員会は「自衛隊との共存共栄のまちづくり」と「地域おこし協力隊」について、令和5年度よりまちづくりに大切なテーマとして調査・研究を行ってきた。その中で令和6年10月28日から11月1日までの5日間、先進地調査として宮崎県都城市と新富町、大分県由布市と竹田市で視察研修をしてきた。

隊員の約70%が同地域出身者で占めている郷土部隊であり、必然的に自衛隊と市民との距離が近い町である。さらに都城駐屯地の大きな特徴として退官自衛官に対して積極的なリクルートが行われ、希望者はほぼ100%の再就職率を誇っている。その結果、退官後も再就職して住み続けられる安心感から持ち家の取得率や定住率が非常に高い。

熱心な要望活動の末に

湯布院駐屯地は令和6年に部隊の改編が行われ、第2特科団へ新編格上げになり、令和7年には新たな連隊が新編される予定である。かつては、改編により700名まで減少したこともあったが、市長が会長を務める由布市防衛協会の積極的な活動によりなんとかものと人数に戻してほしいと要望活動を行ってきた結果が今の隊員数増加につ

ながっていた。また、高校生までの医療費無償化を他の町に先駆けていち早く取り組むなど、子育て世代の隊員の定住促進にも力を入れており現在隊員約900名のうち約800名が由布市に在住している。

キーワードは子育てと再就職！

先進地とされる2つの町に共通しているのは、現役時代の子育て環境の充実と退官後の積極的な援護が自衛隊との共存共栄に繋がっていると感じた。上富良野町も自衛隊と町や町民との繋がりは強く自衛隊と共に発展してきた町であることは、町民誰もが感じている一方、自衛隊員の定住率は年々下がっているような気がしてならない。この先も自衛隊との共存共栄のまちづくりを行っていく中で、今まで以上に子育て環境と退官後の暮らし方に焦点を当てた町の取り組みを行っていくことがとても重要になってくるのではないかと。その結果、上富良野町が安心して入隊・退官できるまちとなり、今まで以上に町民と自衛隊が深い関わりを持つ共存共栄のまちになっていくことを期待したい。

地域おこし協力隊制度をもっともっと上手に活用するには

宮崎県新富町 大分県竹田市

女性アスリートによる地域活性化

新富町では地方に女性が帰ってこない現状とサッカーによる地域活性化を目指し、地域おこし協力隊を上手に活用しながら女性アスリートによる地域活性化事業を展開していた。女子サッカーなどでシリーグ一部で優勝するほどの実績を上げた「ヴィアマテラス宮崎」はメンバーがほぼ協力隊員で構成されている。彼女たちはサッカーを通じて地域の活性化を行うと同時に、農業や学校のサポート、福祉施設への表敬訪問など住民生活と深く関わった活動をしている。協力隊員任期満了後も定住し選手活動が続けられるよう地域



ヴィアマテラス宮崎の選手との対話の様子

で雇用するなどサポート体制も充実していた。また、新富町では「ヴィアマテラス宮崎」の隊員を「スポーツ観光タイプ」として採用している一方で町の課題解決や特産品の開発、町内での起業を目指す「起業タイプ」としての協力隊員も採用している。どちらのタイプもそれぞれ「町小屋」と「こゆ財団」という協力隊員のコーディネート会社を設け運営することで任期期間中や任期後のサポートを徹底していた。

失敗から学んだ協力隊の活用

竹田市は高齢化率が49%と非常に高いことから危機感を感じ、移住政策の一つとして協力隊員の活用に積極的に取り組んできた町である。これまでに104人採用し、平成29年には45名と大量の隊員を任用していたこともある。しかし、市民から「隊員が何をやっているかわからない」との苦言があり採用方針を見直し数より質を大事にするやり方に変わっていった。主な取り組みとして①会計年度任用職員と同じ業務をさせない、②協力隊員が地域課題解決や活性化する方法、定住するための方法、担当課のサポート方法を具体的に明確にすること、③内定後に再度面

談を行ってから採用すること等が挙げられる。また、協力隊の相談、就業、起業などをより一層サポートするためのコーディネート組織を立ち上げ採用する側とされる側双方にとってより良い仕組みづくりが確立されてきた。

コーディネート組織と献身的なサポート

どちらの町も紆余曲折しながらも、職員の協力隊活用に向けた努力とこれまでの苦労をとても強く感じた。また、コーディネート組織を立ち上げ隊員の運営を任せることで細かいところまでの献身的なサポートを実現させ、双方共に満足できる仕組みを作り上げてきたことで定住率の増加に加え魅力あるまちづくりが行われており、協力隊制度の活用にも力を入れ始めたわが町にとっても参考になる視察となった。

ひとくちメモ

各委員会ではより良い町づくりのため、テーマを決め2年間調査・研究を行っている。今回の視察もその一環である。

上富良野のここが聞きたい!!

町民の思いを届ける 60 分



 ① 物価高騰に対するプレミアム商品券の発行について ② かみふらの収穫祭について 林 敬永 議員	 ① 当町の人口減少対策は 湯川 千悦子 議員
 ① 農業の担い手について 小林 啓太 議員	 ① 物価高騰による町民生活の負担軽減と地域経済の振興策について ② 町おこしについて 井村 悦丈 議員
 ① 高齢者の福祉対策について ② 今後4年間の町づくりについて ③ 町の公有財産の管理について 荒生 博一 議員	 ① 物価高騰対策として生活支援策をとらないか ② 地方創生 2.0 へ我が町は対応策をどのように進めるか 金子 益三 議員
 ① 物価高騰対策 ② 子育て支援について ③ パートナースhip制度について ④ 保育行政について 米澤 義英 議員	 ① タブレット端末導入について 島田 政志 議員
 ・一般質問のページは質問議員本人により編集されています。	 ① ジオパーク全国大会とジオパークを活用した町づくりについて 佐藤 大輔 議員

議会を傍聴してみませんか？

12月定例会の傍聴者は 24 人

次の定例会の開会予定は…

3月3日(月)、4日(火)、5日(水)、6日(木)、14日(金)です

※この日程は変更になる場合がありますので、ご確認のうえ、役場3階の議場までお越しください。

人口減少
対策

町の人口減少対策は

町長－新たな移住者向け助成制度の検討を進める

つぶやき...

町の人口を増やすために、色々な角度から頑張りますよ！



湯川 千悦子 議員

湯川議員 我が町において、1955年（昭和30年）上富良野駐屯地ができて以来、人口が増え続け、1960年（昭和35年）に1万7千101人となり、以来減少が続

き、2023年3月末には1万人を下回る9千990人と、人口減少が加速している。人口減少対策は、社会減と自然減がある。自然減は仕方のないことと思うが、社会減は比較的止めることができる。

そこで、人口減少対策について、町長の見解を伺う。

移住者増への取り組み策について、既存の空き店舗や空き家などをリフォームやリノベーション



町の移住・定住ポータルサイト

ンする時に新たな物件として活用し、移住者の増加を図る自治体もあるが、我が町の現状と今後の方策について伺う。

斉藤町長 移住者のみを対象とした助成制度はないが、住宅リフォーム助成や、新規開業補助制度などの助成制度を設けて

いる。これらの事業を継続するとともに、ワンストップ相談窓口や、空家・空地バンクをホームページ等で情報発信しながら、新たな移住者向け助成制度の検討を進める。

湯川議員 地域おこし協力隊員などの定住策について、協力隊員の契約期

間満了後の町への定住促進はどのように進めていくのか。隊員以外で我が町へ移住・定住される方々への取り組みはどのような方策を考えているのか。

斉藤町長 地域おこし協力隊の定住に向けては、総括業務を行っている企画商工観光課と隊員の所属する課が連携を取りながら、任期満了後の定住に向けたサポートを進めていく。特産農産物支援員の定住については、町内での新規就農を採用の条件にしているため、隊員に定住の意志確認を行い、研修を進めている。

安川農業振興課長 今現在、まだ研修中で、期間を2年間予定しており、その中で農地の所有、耕作する権利も含め現在相談等を進めている。

湯川議員 婚活支援について、平成5年から平成14年まで我が町の合計特殊出生率は202や、185と全道1位であった。現在はその合計特殊出生率も1.4まで減少している。そこで、出生数の増減の要因となる婚活支援に関して、我が町が行っていることと、今後の方策について伺う。

湯川議員 地域おこし協力隊の農地の斡旋はどのように行っているのか。

湯川議員 地域おこし協力隊の農地の斡旋はどのように行っているのか。

斉藤町長 婚活支援について、行政が主導して行っている事業はなく、婚活を趣旨とした事業についても予定はない。

ひとくちメモ

合計特殊出生率とは人口に対して生まれた子供の数を表す指標の1つ。出産可能な年齢を15歳から49歳までの女性と規定し、年齢階級ごとの出生率をもとめ、それを足し合わせることで一人の女性が一生に産む子供の数の平均を求める。

物価
高騰

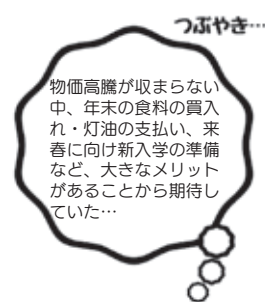
物価高騰に対する負担軽減策は

町長—一般財源を用いた施策は困難な状況

一方、消費喚起を期待する商工振興策としては、これまで灯油やガソリンなどの燃料費の支払いな

御好評を得た施策であった。
斉藤町長 今年においては、物価上昇を上回る所得の増加が見込まれている。プレミアム付き商品券事業は、年末年始の家計負担を和らげる効果は非常に高く、町民の皆様にも大いに活用いただき、

井村議員 エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受け、家計の負担は大きくなっている。町民の生活費負担軽減と地域経済の振興に向けて、プレミアム付き商品券の販売、発行を行うことについて、町長の考えを伺う。



早く鈍化して欲しい物価上昇

ど、経常的な費用の支払いが大半を占めるなど、町内専用の商品券を用いた町内消費の拡大に関して、その効果は非常に限定的と言わざるを得ない状況であり、一般財源を用いた施策としての継続



井村 悦丈 議員

早く鈍化して欲しい物価上昇
斉藤町長 閉業に至るには様々な要因があり、後継者不足の問題も非常に深刻な課題と捉えているが、人口減少に伴う基礎購買力の縮小やモータリゼーションの進展による隣接商業圏への流失、商業施設の大型化、ネット販売の浸透など、消費動

町おこしについて

井村議員

中心市街地の商店街について、シャッ

向の変遷が強く影響し、既存の形態での事業継承を断念する主因となっている。

後継者問題を含めた事業の継続を支援するための取り組みとして、既存のUターン施策のみならず、第三者継承など新規開業希望者とのマッチング事業などへの期待はありつつも、十分な成果を上げ、参考とできる実例も現段階では乏しく、引き続き研究していくよう考えている。



プレミアム付商品券とは、消費税の引き上げに伴い、所得の少ない者、乳幼児のいる子育て世帯に対して、消費税率引上げに伴う負担増を緩和することを目的に市区町村が発行・販売したのが始まりである。



物価
高騰

物価高騰対策にプレミアム商品券発行は

町長－福祉の観点からは課題を抱えている

つぶやき...

物価高騰で民が何をかめたいのか。様々な物価高騰で苦しむ町民の暮らしを助ける政策を進めたい。



金子 益三 議員

金子議員 毎年行ってきたプレミアム付き商品券事業を、本年度追加予算等で行わないか。

斉藤町長 国の補助金を原資として、プレミアム

率を上乗せして実施し年末年始の家計負担を和らげる効果は非常に高く、町民にも活用いただき、御好評を得た施策だった。

一方、商工振興策としては、経常的な費用の支払いなど効果は非常に限定的であり、一般財源を用いた施策の継続は困難な状況である。また所得の低い家庭では利益を最大限受けることが難しいなど、町民の暮らしを守る福祉の観点からは課題を抱えている。

金子議員 今年度このプ

レミアム付き商品券事業を行うか行わないか。

斉藤町長 現時点では何も決まっていなくて、国の経済対策の補助金等を鑑みながら、今後検討していきたいと考えている。

金子議員 現在の財政より厳しい時代でも、事業を継続的に行っていたが、

斉藤町長 全然効果がないのか。

なぜ今年行わないのか。

斉藤町長 やらなかったことは無限にあり必然的に優先順位がつき、今回は補正予算でも単費では難しい結論に至った。

金子議員 優先順位的には、プレミアム付き商品券事業は低いのか。

斉藤町長 全然効果がないのか。



毎年年末に行われているプレミアム付き商品券事業

いと言っていない。財政状況も影響し、必然的に優先順位がつく、今回は補正予算でも単費では難しい結論に至っている。

金子議員 年内は無理でも、年度内であれば、事業的には可能だと思うが。

斉藤町長 国で経済対策の補助金を今準備しているの、その準備が整って、うまく要綱等に合致すれば、何らかの施策は打っていかねばならないと考えている。

金子議員 町民の生活支援事業と位置づけて、次年度以降対応しないか。

斉藤町長 恒久的な事業として当初予算からということは、実現は難しい。

金子議員 商業振興も住民の物価高騰に対する生

活支援も、両方兼ね備えた事業として、当初予算で組むものと考えてるが。

斉藤町長 換金手数料については、議論の余地はあるかもしれないが、事業として恒常的には、なかなか難しいと考えている。

金子議員 有利な交付金を、斬新な考えで取り組んでいかないか。

斉藤町長 人口減少の中で何が必要か、人がいなくなった部分をカバーするのが技術だと思ってるのが技術だと思ってる現金を給付して消費するのも良いが、未来の設備投資や、事業展開につながるような交付金であってほしいというふうに考える。

ひとくちメモ

地方創生2.0とは、従来の交付金の一律交付ではなく「地方に雇用と所得」、「新しい地方経済」という文言が示すように「しごとづくり」による地方創生。

業務の
効率化

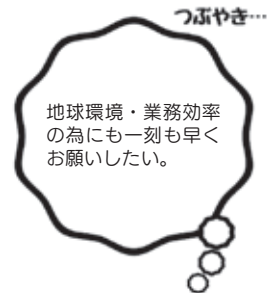
タブレット端末導入について

町長－まだまだ本格的に導入出来ない

島田議員 当町の会議・町議会において多くの紙資料が使われているが、この紙代コピー代等のコストはいくらになるか。地球環境と言いながらコピー用紙は使いたい放題。

齊藤町長 これまで数台購入し訪問時またはオンライン会議で使用。コストが割高になることや紛失・盗難等のリスクを勘案し、導入を検討中である。

島田議員 1点目、タブレット端末の会議での活用は、ペーパーレス化、会議進行の効率化、賛否の即時性、さらに会議室にいらなくても会議に参加できる等のメリットがある。町として導入が進められない理由は何か。



タブレット導入によるペーパーレス化

本当にSDGsを推奨しているのか。
齊藤町長 コピーにかかるコストは現在計算していない。地球環境については、前向きに考えなければいけない。

島田議員 セキュリティ
ーについて紙は危ない。議案資料は郵送して来るが、郵便受けから持っていく人がいるかも知れない。タブレットであれば顔認証と指紋認証を合わせば、ほとんど開けられない。仮に紛失・盗難に



島田 政志 議員

島田議員 近隣市町村のタブレット導入効果について町長はどう感じているか。

齊藤町長 首長の方でタブレットを持ち歩いている方もいる。言われる通り

合ってもデーターをサーバーに預けておけば、情報は漏れない。
齊藤町長 行政文書に限らず町からの郵送物は多々ある。等しくそういうリスクはあると思われる。顔認証にしても指紋認証にしても当然人間が作ったセキュリティなので完璧はない。ただセキュリティ・ペーパーレス化の方向に向かって行くことは間違いない。一遍にでなく、できる業務から順次進めていく。



上富良野町は令和4年に「上富良野町ゼロカーボンシティ」を宣言しました。自治体は温室効果ガスの排出の削減等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、実施するように努めるものとするとされています。その具体策の一つがペーパーレス化です。

いろいろなメリットはあるが順次進めたい。
島田議員 後々に導入を検討されるということでしょうか。
齊藤町長 常に業務改善の点で考えている。予算を鑑み、ペーパーレス化・タブレットに移行ができるのであればしたい。

島田議員におかれましては、令和7年1月6日に急逝されました。原稿については、逝去される前に受け取っていただきましたので、そのまま掲載させていただきました。

ジオ
パーク

全国大会は町に何をもたらすのか

町長一町をPRする絶好の機会となる

つぶやき...

町づくりにジオは外せないなら、町民の認知度をもっと高める必要がある。どれだけの町民が全国大会に関われるかが鍵となる。



佐藤 大輔 議員

佐藤議員 令和7年に開催される第15回ジオパーク（以下ジオ）全国大会の開催地が我が町と美瑛町に決定したが、開催期間の決定など準備の遅延は生じていないのか。

斉藤町長 開催期間は9月26日から28日に概ね決定している。各種旅行会社や両町の宿泊組合と協議を進めている段階であり、準備に遅れが生じないよう鋭意努力する。

佐藤議員 全国大会では住民が参加可能なジオのフォーラムをかみんで開催したいとのことだが、フードフェスのような誰もが親しみやすいイベントも同時に開催しては。

斉藤町長 ジオの関係者と触れ合うことで、町民

に興味を持ってもらえるような仕掛けは作ってきたい。

佐藤議員 全国大会には全国各地から約800人の方が参加されるようだが、町内の商工観光業者にはどのような恩恵があるか。

斉藤町長 本大会は美瑛町白金地区での開催となる



森の成り立ちについて説明するジオガイド

るが、地元の物産販売ブースなどを設ける予定であり、本町の地域産品をアピールする絶好の機会となる。

佐藤議員 会場が美瑛だと参画が難しい町内事業者もいると思う。積極的に参加してもらうためには、例えばテレビ局の取

材を要請するなど、経済効果が当日のみに留まらない取り組みが必要ではないか。

斉藤町長 経済効果は重要な要素だと思っているが具体的な取り組みの案は持ち合わせていない。大会前後にはツアーが組まれるので、間接的な経済効果が生まれることを願っている。

佐藤議員 今後、日本ジオパーク委員会の審査基準と我が町の将来像とにズレが生じ、仮に認定が困難になった場合、町長自身がどのような判断を下すと予想するか。

斉藤町長 今のところ理念等にズレが生じることには懸念していない。むしろ人員の絶対数が不足することを心配している。

ジオサポーター等の確保に注力したい。

佐藤議員 今後、ジオの活動は美瑛町と同じように教育に主軸を置くべきではないか。町民に示すジオの目的と施策の大部分を明確にするためにも企画商工観光課から教育委員会にジオパーク推進室を移し本腰を入れて取り組まないか。

斉藤町長 教育に軸足を置くとコストをかけてもリターンがないとの理由でジオから脱退する事例もある。波状丘陵やそこで作られる農産物などは十勝岳エリアを知ってもらう重要なツールとして活用したい。今後も教育と観光は同時に進めていく。

ひとくちメモ

世界遺産は、建物や遺跡、景観、自然など、有形文化財の保護を目的としている一方、ジオパークは、地球規模で価値のある大地や地質遺産を含む自然を保護するだけでなく、教育や観光などの活動を通じて地域の活性化を目的としています。

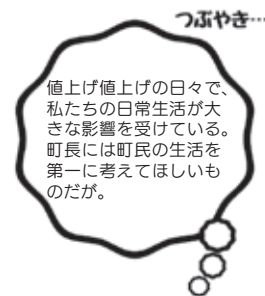
経済

プレミアム付き商品券を発行すべきでは

町長—一般財源を用いた施策としての継続は困難

林議員 プレミアム付き商品券の発行を多くの町民が望んでいると考えるが。

斉藤町長 従来のプレミアム付き商品券は商工振興策として町の経済団体の要望に應える形で実施し、令和2年度からは、新型コロナウイルスに伴う消費の落ち込みや収入の減少に対応する商工振興策として、国の補助金を原資とし実施した。いずれも年末年始の家計負担を和らげる効果は非常に高く、好評を得た施策であったと考えている。一方、消費喚起を期待する商工振興施策としては、灯油やガソリンなどの燃料費の支払いなどが大半を占めるなど、町内専用



2023年度のかみふらの収穫祭

の商品券を用いた町内消費の拡大に関して、その効果は非常に限定的と言わざるを得ない状況であり、一般財源を用いた施策としての継続は困難な状況であった。また、プレミアム分が上乗せされるとはいえ、一時的に高



林 敬永 議員

額な費用を捻出する必要があることから、所得の低い家庭ではその利益を最大限受けることが難しいなど、町民の最低限の暮らしを守るといふ福祉の観点からは課題を抱えているところである。

林議員 中止された「かみふらの収穫祭」何故？

林議員 2016年11月6日第1回目の「かみふらの収穫祭」が開催され、コロナ禍においても、中止することなく規模を縮小するなどして開催されてきた収穫祭が、何故中止されたのか。

斉藤町長 「かみふらの収穫祭」は、町の地元産の農畜産物を提供する機会として、上富良野町商工会、かみふらの十勝岳観光協会、JAふらので構成する産業賑わい協議会と協力団体で開催し、新型コロナウイルス感染症の折にも新米の販売などにより、継続して実施されてきたが、構成団体から次年度の参加協力の可否を

「かみふらの収穫祭」は2016年11月に第1回目、保健福祉総合センターで開催されました。「町民みんなで秋の豊かな実りを喜び、その味覚も楽しむ」ものとして企画されました。

検討したい旨の意見があり、これまでと同様の内容、規模での開催を基本に飲食物を提供していただけの団体へ協力依頼が行われた。しかしながら、参加者が見込めず、本年度の産業賑わい協議会年次総会において、事業計画に対する協議が行われた結果、イベント規模が大幅に縮小となることから、開催の中止が決定した。今後も引き続き、運営の主体となる産業賑わい協議会への協力依頼と参加が可能な団体や事業者に対して、募集と要請を行い、次年度の開催に向けて検討を続けていく。

農業

早急に担い手対策をしていくべきでは

町長—スピードをあげていかないとという危機感はある

つぶやき…

現在の新規就農対策だけでは広大な土地利用型農業の担い手対策としては不十分なので、早急に第三者継承の仕組みを整えるべきでは。



小林 啓太 議員

小林議員 近年農家戸数が激減している一方、農地の集約化やスマート農業が進んでいる現状に対する町長の評価は。

齊藤町長 ある程度の最適な規模に向かっては、途上の経営体に関しては、集約化、面積を適正規模にいくまでのその方向は、決して悪いことではないと考えている。

小林議員 後継者不足が深刻化することでどのような問題が起こるか。

齊藤町長 経営体の減少とともに農地の流動化も限界を迎え、耕作しない休耕地から農地として管理されない耕作放棄地が発生すること、同時に基幹産業の農業が衰退していくことに加えて、農村

地域においては、地域コミュニティの衰退、崩壊が発生し、社会基盤の劣化につながることを予想される。

小林議員 つまりいつまでも農家戸数の減少を受け入れてはいけないという認識か。

齊藤町長 適正な面積で



上富良野の絶景は農家の耕作があってこそ

収益性が高いところを指していく上では戸数の減少は許容できるが、集約化されたところの後継者がいなくなるということについては、とてもリスクはある。

小林議員 深刻化する時期として、現在40〜50歳の経営者が離農を考え始

めた際、多少の余力があっても近隣に買い取り手がなければ規模の拡大を躊躇することなどを考えれば、10年後くらいではないかという意見がある。なのでおよそ10年以内に広大な面積を耕作でき、かつ長期に耕作を続けられる経営体が土地や事業を継承できるよう対策を講じていくべきではないか。

齊藤町長 確かに10年後ぐらいに引き受け手や継承者がいないという問題が出てくるかもしれない。そうなると条件の良くない農地が耕作放棄地になってしまふ心配がある。

小林議員 第三者継承についての調査研究や検討の進捗状況は。

齊藤町長 今年度から第三者継承による経営移譲を希望する方を把握するための意向調査を実施している。また令和7年度の地域おこし協力隊の募集から第三者継承を要件として募集を開始する準備を進めている。

小林議員 第三者継承に係る後継者対策に関して町の役割は、継承元のヒアリングを丁寧に行うと同時に、事業を受け継ぐ意思のある継承希望者を広く募り、両者をマッチングさせていくことが重要だと考えるが。

齊藤町長 第三者継承は非常に重要であり、マッチングはどのような形であれ重要なことだと考えている。

ひとくちメモ

「農業の第三者継承」とは、親族内での継承ではなく、血縁関係のない第三者に農業経営を譲り渡すことを指します。継承元、継承者双方に様々なメリットがあります。

高齢者
福祉

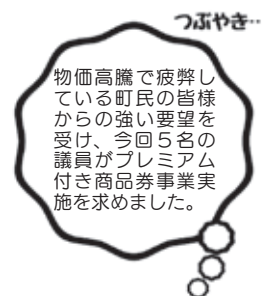
福祉灯油やプレミアム付き商品券は行わないのか

町長一道の交付金を活用し福祉灯油事業を実施する

荒生議員 高齢者福祉は社会の変化や高齢者のニーズに応じて常に進化を続けている。物価高騰が続いている中、例えば上下水道料金の軽減制度を設けるなど、高齢者世帯の経済的な負担軽減策が必要と考えるが。

斉藤町長 高齢化社会に向けて、今後は他市町村の例を参考にしながら、我が町にどういったものが必要なのか、どういったのが有効かというのは、調査研究を続けていく。

荒生議員 総務省の統計によると、65歳以上の独り暮らしの高齢者の数は年々増加しており、2040年には約900万人に達すると予測されている。このような状況下で、



緊急通報システム

独居高齢者の安全と生活の質を確保するための具体的な施策は。

斉藤町長 在宅福祉事業における緊急通報システム設置や生活支援体制整備事業にて電話サービスの提供を行っている。現在実施

している緊急通報システム設置については、電話の一般回線を使ったサービスであり、携帯電話の普及が進み、一般電話の契約が減少していることから、今後における同等のサービス維持について



荒生 博一 議員

の検討を行っている。

荒生議員 近隣市町村では、継続的な福祉灯油の支給やプレミアム付商品券発行事業などが、物価上昇に疲弊する高齢者などへの生活支援策として行われているが、物価高騰により生活がより一層圧迫される中においては必要とされる支援策と考えるが、当町では本年度中に行わないのか。

斉藤町長 物価高騰に対する助成については、11月22日に閣議決定された国が実施する経済対策では、非課税世帯への3万円の給付をはじめとした物価高騰への支援が盛り込まれた。本町における高齢者や低所得者に対する支援策については、



現在、日本の人口に占める65歳以上の割合は29%に上り、高齢化率は世界で最も高くなっている。当町における現在の65歳以上の高齢化率は34%である。

国が実施する経済対策のほか、地域づくり総合交付金を活用し福祉灯油事業を実施するよう取り進めていく。プレミアム付商品券は、まだ未定というところで、経済対策は国から来る補助金等で何らかの形で必要な方にしっかりと届けていかなければならないので、その施策の一つとして、決してプレミアム付商品券は否定しない。プレミアム付商品券の長所、短所を勘案しながら、そういうものも含めて経済対策はしっかりと考えていきたい。

子育て

保育士確保の具体策を早急に

町長－保育士就労支援金や家賃補助を検討している

つぶやき...

子どもたちは、こども園で保育士や異年齢の子どもたちとの交流の中で育ちます。保育士さんの確保には、国や行政の支援が必要です。



米澤 義英 議員

米澤議員 保育、介護などケア労働者の職場では人手不足が深刻な状況になっている。町のこども園においても同様である。6月の議会で、保育士確保の支援対策について質問をしたが、園と協議のうえ、今後の保育士確保について協議をしたいと述べているが、どのように協議検討しているのか伺う。



保育士さんに見守られながら西こども園で過ごす子どもたち

これまでの協議検討の内容としては、近隣及び全道において確保対策を実施している市町村について調査を行い、本町で実施する対策案について、教育・保育施設連絡協議会で協議を行っている。

協議の経過としては、保育士家賃補助や保育士就労支援金の実施については、令和7年度からの実施に向け、現在検討をしている。

物価高騰から暮らしを支える対策を

米澤議員 生活に必要な

食料品、資材などの価格の高騰は、町民の生活を追い詰めている。民間の調査では、円安、原油高、食料品の値上げなどで、令和6年度は5年度に比べて家計負担は10万円を超えているとの試算もある。町民は、生活費を切り詰めて生活をしている。町においては、燃油高で困っている生活困窮者へ、福祉灯油実施や町内の消費を喚起する対策としてプレミアム商品券、クーポン券の発行が必要では。斉藤町長 生活困窮者に対する福祉灯油の実施については、高齢者や低所得者に対する支援策に

地域づくり総合交付金を活用し福祉灯油を実施するよう進めている。



物価高の影響を受けている食料品

ひとくちメモ

認定こども園とは、子育て家庭の支援を行う施設で、教育・保育を一体的に行う施設です。

議会の窓



10月28日	総務産建常任委員会
11月6日	先進市町村行政調査（～1日）
11月18日	議会懇談会
11月21日	厚生文教常任委員会
11月22日	議会運営委員会
12月2日	議員定数・議員報酬 調査特別委員会（第5回）
12月27日	総務産建常任委員会
12月28日	全員協議会、第4回臨時会
12月29日	厚生文教常任委員会
12月30日	総務産建常任委員会
1月3日	議会運営委員会
1月4日	全員協議会、議会広報特別委員会
1月5日	第4回定例会（1日目）
1月11日	第4回定例会（2日目）
1月12日	全員協議会
1月16日	議員定数・議員報酬 調査特別委員会（第6回）
1月25日	議会運営委員会
1月26日	全員協議会、第1回臨時会
1月27日	総務産建常任委員会
1月28日	厚生文教常任委員会
1月29日	議会広報特別委員会
1月30日	議員定数・議員報酬 調査特別委員会（第7回）
1月31日	議会広報特別委員会
2月7日	議会運営委員会

上富良野町議会議員の訃報

島田政志議員が去る令和7年1月6日にご逝去されました。

島田議員は、上富良野町をこよなく愛し、常に誠実な人柄と優れた識見が町民の皆様の大きな信頼となり、令和5年8月より町議会議員として活躍されました。

その間、総務産建常任委員会委員、議会広報特別委員会委員としてその職責を全うされ、町の活性化や農業振興、町民福祉の向上など、町政の推進に尽力されました。

あらためて生前のご功績に対し、敬意を表し感謝を申し上げますとともに、謹んでご哀悼の意を表します。



（故）島田 政志 議員（満 67 歳）

編集後記

明けましておめでとう御座います。最後の頁まで読んで頂き、感謝致します。さて、今更ですが、議会だよりとは、何でしょうか？SNSとかインターネットの時代に白黒写真、せめて表紙だけでもカラーが欲しい、広報のスタッフは各々仕事を持ちながら紙面編集に取り組んでいます。2か月・3か月前の情報では読まれる方も少し引いてしまっているのでは。議会だよりも見直さなければいけない時期と思われまします。皆さんと力を合わせスピーディーで良い紙面にしていきましょう。

（島田 記）

この編集後記をお読みいただく時、島田委員が既にこの世から旅立たれておりますことは大変残念で寂しく、未だに信じられない思いです。議会だよりを多くの町民に読んでほしいとの一心で、掲載画像の撮影や編集作業はもうろくに、常に先を見据えて熱心に取り組んでおられたその姿勢とご遺志を、残された私たちがしっかりと受け継いでまいりますことを、この場をお借りしお約束致します。

（佐藤他委員一同）

議会広報特別委員会

委員長	佐藤 大輔
副委員長	井村 悦丈
委員	湯川 千悦子
委員	林 敬永
委員	茶谷 朋弘
委員	島田 政志